



BX GROUP

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月6日

文化シヤッター株式会社

目次

P2	サマリー	P20	トピックス
P3	大規模買付け行為等に関する対応方針導入の経緯と現況について	P21	株主優待制度の導入他
P4	2026年3月期 第2四半期の実績について	P22	参考資料
P5	業績ハイライト	P23	BXグループの概要
P6	2026年3月期の見通しについて	P24	BXグループの事業別構成
P7	業績見通し	P25	連結貸借対照表
P8	セグメント別「売上高」「営業利益」「受注」実績と予想	P26	連結キャッシュフロー計算書
P9	中期経営計画の進捗状況について	P27	【財務戦略】キャッシュフローアロケーション
P10	BXグループの使命とめざす姿	P28	【資本コスト経営の実践】経営指標
P11	中期経営計画における重点施策	P29	【資本コスト経営の実践】BxVAツリー図
P12	【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(上期実績)	P30	【資本コスト経営の実践】政策保有株式について
P13	【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(通期見通し)	P31	【経営基盤強化】サステナビリティへの対応
P14	【事業戦略】基幹事業「シャッター事業」「ドア事業」	P32	【事業戦略】海外事業の業績概要(現地会計基準)
P15	【事業戦略】基幹事業「パーティション事業」「住宅建材事業」		
P16	【事業戦略】注力事業「エコ&防災事業」「海外事業」		
P17	【事業戦略】注力事業「メンテナンス事業」「建築資材事業」 「リノベーション事業」		
P18	【財務戦略】株主還元の拡充		
P19	【2030年を見据えた事業戦略】企業価値向上への事業戦略		

大規模買付け行為等に関する対応方針導入の経緯と現況について(P2)

2026年3月期 上期実績 (P5)

- ・ **売上高、経常利益、中間純利益は前年実績を上回り、増収増益**
海外事業の落ち込みを国内事業がカバーし、想定どおりの着地

2026年3月期 通期予測 (P7)

- ・ **期初予想に変更なく、売上高2,400億円、営業利益率7.0%の達成を見込む**
国内では9月以降の受注状況が好調に推移

株主還元の拡充 (P18)

- ・ **約20億円の自己株式を取得済み**
- ・ **株主優待制度導入を発表**
保有株式数と継続保有期間に応じたオリジナルQUOカードを提供

2030年を見据えた企業価値向上への事業戦略 (P19)

- ・ **2030年度を見据えた新たな成長戦略として企業価値向上への事業戦略を構想**
2030年度に売上高3,000億円超、株価3,000円超、営業利益率10%以上、D/Eレシオ0.5倍程度達成へ

▼大規模買付け行為等に関する対応方針導入までの経緯

2023年10月31日付け大量保有報告書において、ダルトンらが株券等保有割合にして5.03%に相当する当社株券等を保有していることを公表して以降、2025年6月17日付け変更報告書では19.69%に相当する当社株券等を保有し、約1年半という短期間に急速かつ大量に買い集められていることを確認しました。その間、ダルトンらとの建設的な対話を継続する中で、MBOによる当社株式の非公開化や、株券等保有割合を前提に当社の社外取締役への就任を求められた経緯があります。また、同年8月27日に実施した面談では、当社株券等の買い増しの目的を明らかにすることなく、今後も当社株券等をさらに買い集めることができる余地を確保すること、改めて最低でも1名の社外取締役を受け入れることを強く要請されています。

▼9月3日に「大規模買付け行為等に関する対応方針の導入」について公表

9月3日に「ダルトンらによる当社の株券等を対象とする大規模買付け行為等を踏まえた当社の株券等の大規模買付け行為等に関する対応方針」の導入と、独立委員会の設置及び5名の委員選任について取締役会で決議したことを適時開示しました。

【本対応方針導入ポイント】

- ダルトンらによる大規模買付け行為等が当社の中長期的な企業価値及び株主共同利益の最大化を妨げる可能性があると認識しており、株主の皆様がその是非を適切に判断できるようにすること。
- ダルトンら買付者に対して必要な情報の提供を求めるとともに、株主の皆様が当該情報をもとに冷静かつ慎重に検討するための時間を確保するための措置は、株主共同の利益を保護するための適切な対応であること。
- ダルトンらによる株式の買い増しを含む大規模買付け行為等への対応に主眼を置いて導入したもので、当社が2022年5月に廃止した平時に導入される「事前警告型買収防衛策」とは性質が異なること。

▼9月22日に「ダルトンによる声明文についての当社見解」を公表

9月3日に公表した当社方針に対して、9月11日にダルトン・インベストメンツ・インクが自らのホームページで声明文を公表していることを確認しましたが、本声明を通じて事実と反する内容や恣意的な内容を一方的に発信しており、当社が本対応方針を導入するに至った背景や目的についての事実を歪曲し、当社の株主の皆様を誤導しかねない内容となっていることから、当社の株主の皆様に対して正確な情報をお伝えすべく、本声明に関する当社見解を9月22日に当社コーポレートサイトに公表しました。

なお、今日現在、ダルトンらより当方が求めた趣旨説明書は届いておりませんが、ダルトンらが大規模買付け行為等を行う可能性はなくなっておらず、当社の中長期的な企業価値及び株主共同利益の最大化を妨げる可能性があるため、本対応方針は継続している状況です。引き続き、本対応方針に関する情報については適宜、開示してまいります。



2026年3月期 第2四半期の実績について

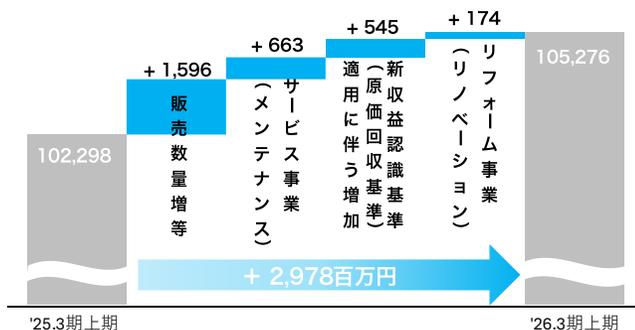


	'25.3期上期	'26.3期上期 (単位：百万円)						
		実績	予想	実績	前期比		予想比	
					伸率	増減	達成率	増減
売上高	102,298	106,000	105,276	102.9%	2,978	99.3%	△ 724	
営業利益	3,890	3,900	3,863	99.3%	△ 27	99.1%	△ 37	
営業利益率	3.8%	3.6%	3.7%	97.4%	-	102.8%	-	
経常利益	3,955	4,000	4,316	109.1%	360	107.9%	316	
中間純利益	2,208	2,300	2,746	124.4%	537	119.4%	446	
1株当たり配当金	32円	37円	37円	-	+5円	-	-	
設備投資額	3,105	-	1,992	64.2%	△ 1,113	-	-	

- ### ポイント説明
- ◆ '26.3期上期は、「売上高」「営業利益」は若干の計画未達ながら増収減益。
 - ◆ 「経常利益」「親会社に帰属する中間純利益」は、持分法による投資利益、為替差益、投資有価証券売却益等により増益。
 - ◆ 設備投資額 約20億円の主な内訳は、
 - ・生産性向上を目的とした生産設備の刷新と、工場の建て替えを含めた建屋の老朽化対策などで約12億円。
 - ・働き方改革、生産性向上に向けたソフトウェア開発費などシステム開発投資で約8億円。

「売上高」の要因分析

(単位：百万円)

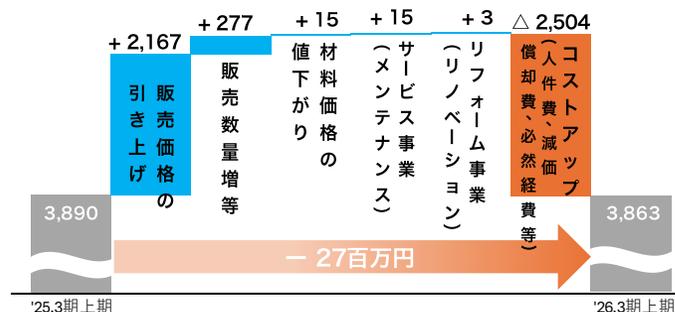


売上高は 29億7,800万円の増収

主な増収要因は「販売数量増等」、「新収益認識基準運用に伴う増加」

「営業利益」の要因分析

(単位：百万円)



営業利益は 2,700万円の減益

主な増益要因は「販売価格の引き上げ」「販売数量増」

主な減益要因は「コストアップ」

2026年3月期の見通しについて

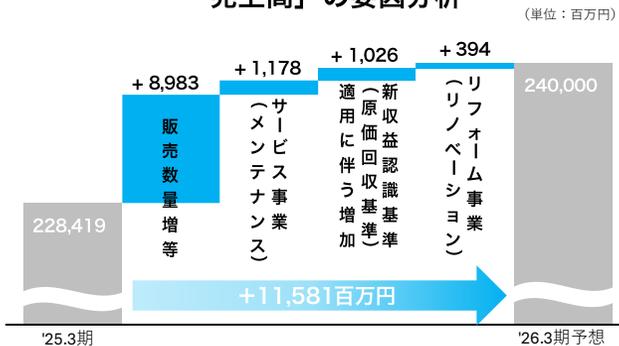


	'25.3期 (中計1年目)	'26.3期 (中計2年目)			
		通期実績	通期予想	前期比	
				伸率	増減
売上高	228,419	240,000	105.1%	11,581	
営業利益	14,726	16,800	114.1%	2,074	
営業利益率	6.4%	7.0%	-	0.6%	
経常利益	14,777	16,500	111.7%	1,723	
当期純利益	13,158	11,500	87.4%	△ 1,658	
1株当たり配当金	74円	74円	-	-	
設備投資額	6,232	7,700	123.6%	1,468	

ポイント説明

- ◆ 「売上高および営業利益」
「売上高」は、前期比5.1%増の**2,400億円**、
「営業利益」は、前期比14.1%増の**168億円**を予想。
- ◆ 「1株当たり配当金」は、年間**74円**を予定。
- ◆ 「設備投資額」**77億円**の主な内訳は、
 - ・ 基幹工場における生産性向上を目的とした生産設備の刷新と、老朽化対策に伴う建屋の建替えなどで約63億円。
 - ・ 働き方改革、生産性向上を図るためのシステム関連投資などで約14億円。

「売上高」の要因分析



**売上高は115億
8,100万円の増収見込み**

主な増収要因は「販売数量増等」
「サービス事業」

「営業利益」の要因分析



**営業利益は20億
7,400万円の増益見込み**

主な増益要因は
「販売価格の引き上げ」
「販売数量増等」

主な減益要因は
「コストアップ」

セグメント別「売上高」「営業利益」「受注」実績と予想

<売上高>	'25.3期						'26.3期						(単位：百万円)	
	上期実績			通期実績			上期実績			通期予想			伸率	増減
		伸率	増減		伸率	増減		伸率	増減		伸率	増減		
シャッター関連製品事業	43,299	104.7%	1,936	93,196	102.3%	2,102	42,845	99.0%	△ 454	95,320	102.3%	2,124		
建材関連製品事業	38,774	101.2%	444	89,979	102.4%	2,108	40,896	105.5%	2,121	95,950	106.6%	5,971		
サービス事業(※)	14,124	107.3%	958	31,122	106.9%	2,006	14,788	104.7%	663	32,300	103.8%	1,178		
リフォーム事業	2,816	90.5%	△ 294	6,506	108.9%	532	2,990	106.2%	174	6,900	106.1%	394		
その他事業(※)	3,282	121.4%	578	7,615	108.4%	592	3,755	114.4%	472	9,530	125.1%	1,915		
合計	102,298	103.7%	3,623	228,419	103.3%	7,342	105,276	102.9%	2,978	240,000	105.1%	11,581		
<営業利益>														
シャッター関連製品事業	3,449	113.0%	369	9,705	111.3%	987	3,185	92.3%	△ 264	10,000	103.0%	295		
建材関連製品事業	266	21.4%	△ 977	3,420	77.3%	△ 1,006	462	173.4%	195	4,950	144.7%	1,530		
サービス事業(※)	2,315	109.9%	208	5,643	106.9%	363	2,331	100.7%	15	5,800	102.8%	157		
リフォーム事業	△ 49	-	△ 69	47	-	64	△ 45	-	3	50	106.4%	3		
その他事業(※)	521	143.1%	157	1,263	115.3%	167	578	110.9%	56	1,500	118.8%	237		
配賦不能額	2,613	105.7%	140	5,353	106.4%	322	2,648	101.4%	35	5,500	102.7%	147		
合計	3,890	89.6%	△ 452	14,726	101.8%	254	3,863	99.3%	△ 27	16,800	114.1%	2,074		
<受注残高>														
シャッター関連製品事業	39,299	105.1%	1,913	36,681	105.7%	1,984	39,963	101.7%	664	38,000	103.6%	1,319		
建材関連製品事業	57,871	111.2%	5,812	51,854	108.5%	4,075	58,004	100.2%	133	56,000	108.0%	4,146		
サービス事業	5,722	114.1%	707	4,534	110.8%	442	6,335	110.7%	613	4,800	105.8%	266		
リフォーム事業	1,820	158.9%	675	939	82.8%	△ 195	1,826	100.3%	5	1,200	127.7%	261		
その他事業	4,702	120.6%	804	4,405	134.9%	1,140	6,280	133.6%	1,577	5,500	124.8%	1,095		
合計	109,415	110.0%	9,909	98,416	108.2%	7,448	112,410	102.7%	2,995	105,500	107.2%	7,084		
<受注高>														
シャッター関連製品事業	47,901	107.3%	3,276	95,180	103.8%	3,513	46,127	96.3%	△ 1,773	96,638	101.5%	1,458		
建材関連製品事業	48,867	102.6%	1,231	94,054	101.2%	1,159	47,046	96.3%	△ 1,820	100,095	106.4%	6,041		
サービス事業	15,754	109.3%	1,335	31,564	107.2%	2,119	16,589	105.3%	834	32,565	103.2%	1,001		
リフォーム事業	3,501	124.8%	695	6,311	111.5%	652	3,877	110.7%	375	7,160	113.5%	849		
その他事業	4,720	144.9%	1,462	8,755	126.1%	1,812	5,630	119.3%	909	10,624	121.3%	1,869		
合計	120,745	107.1%	7,999	235,867	104.1%	9,258	119,270	98.8%	△ 1,475	247,083	104.8%	11,216		

Point 受注残高は前年同期比2.7%増

Point 受注残高は前期比7.2%増

Point 受注高は前期比4.8%増

※管理区分の見直しにより「サービス事業」と「その他事業」の数字を変更しています

中期経営計画の進捗状況について



BXグループの使命

人、社会、環境にやさしい「多彩なモノづくり」、「サービス」を通じて社会の発展に貢献し、人々の幸せを実現することが、BXグループの使命です。

BXグループのめざす姿

時代は進化しつづけます。BXグループも常にお客様に「安心」「安全」を提供する『快適環境ソリューショングループ』として進化していきます。

永続的利益の拡充に努め、適切なCFアロケーションにより、安定、充実した株主還元や、ESG対応、人的資本のさらなる充実に努め、恒久的な企業価値の創出をめざします。

あらゆる事業活動において、優れた品質で社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからの期待に応えていきます。

BXグループの
めざす姿

常にお客様に「安心」「安全」を提供する
『快適環境ソリューショングループ』として進化していく

中期経営計画テーマ：恒久的な企業価値の創出をめざして

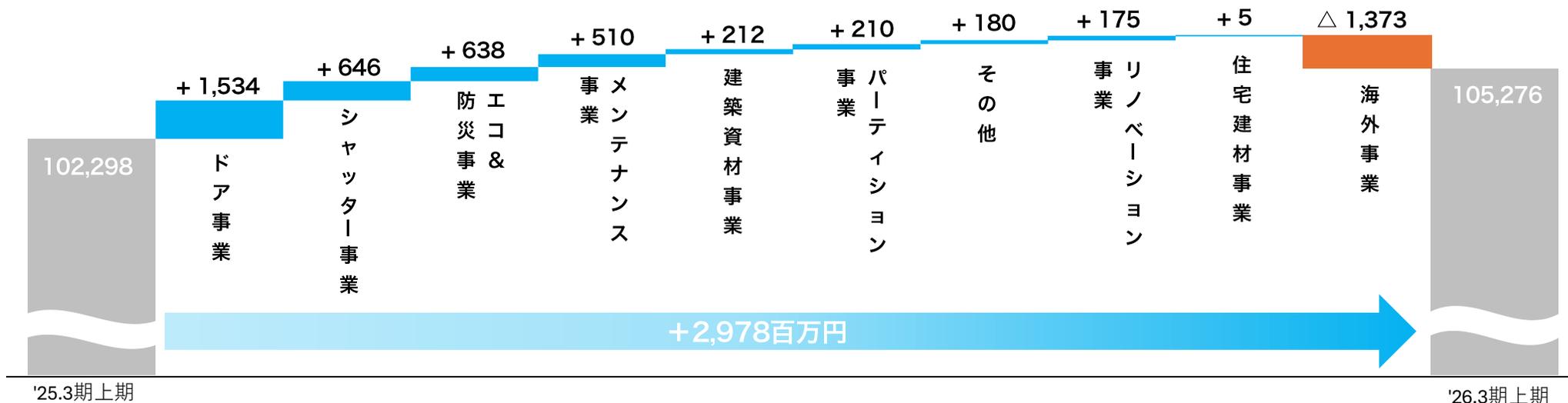
中期経営計画 重点施策

1. 資本コスト経営のさらなる推進
2. 利益向上に向けた事業戦略
3. 事業成長や株主還元のバランスを意識した財務戦略
4. サステナビリティを追求した経営基盤強化

【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(上期実績)

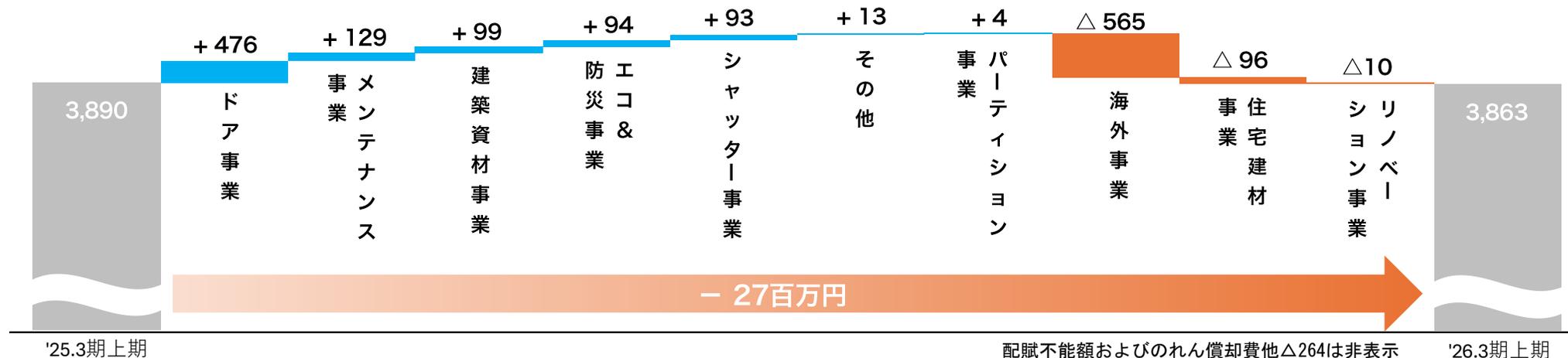
「売上高」は29億7,800万円の増収

(単位：百万円)



「営業利益」は2,700万円の減益

(単位：百万円)

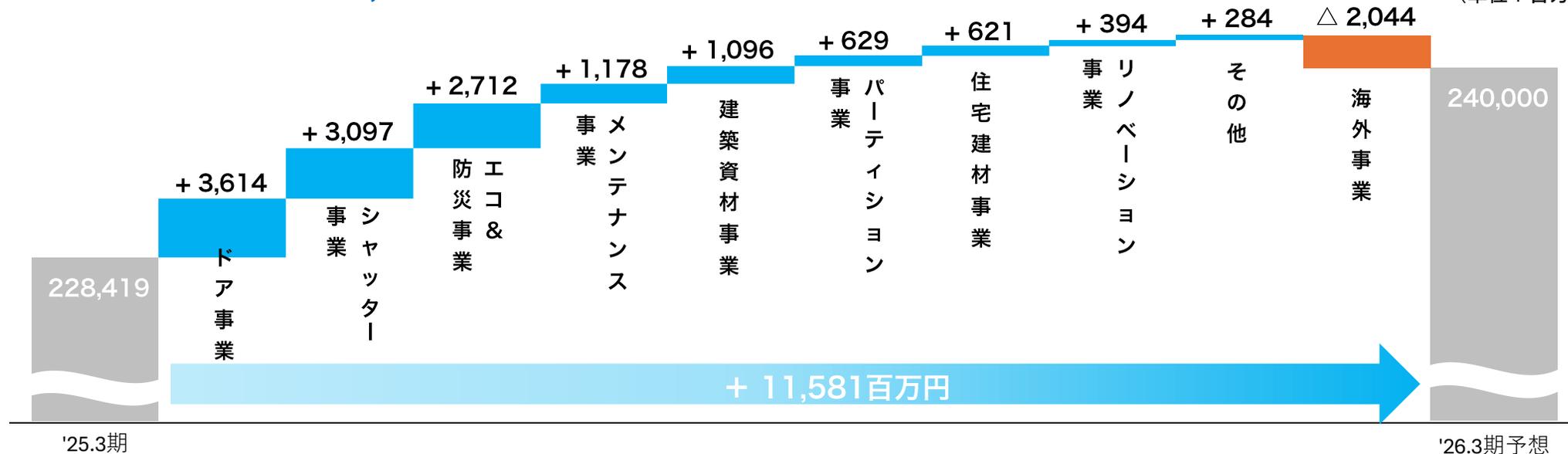


配賦不能額およびのれん償却費他△264は非表示

【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(通期見通し)

「売上高」は前期比115億8,100万円の増収を見込む

(単位：百万円)



「営業利益」は前期比20億7,400万円の増益を見込む

(単位：百万円)



配賦不能額およびのれん償却費他△290は非表示

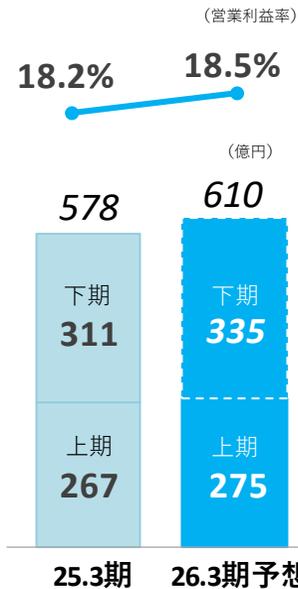
シャッター事業



工場や倉庫に設置される
「オーバースライディングドア」



住宅用オーバースライディングドア
「フラットピット」



上期は、重量シャッターの数量が減少した一方で、高付加価値タイプの住宅向けガレージシャッターや、窓シャッターが好調に推移。加えて、適正な販売価格の引き上げにより、売上高は前年同期比2.9%増の275億円、営業利益率は0.1%減の14.3%。

通期は、半導体向けの工場や再開発案件の需要を取り込み、適正な販売価格の引き上げ等の施策を引き続き実行することで、売上高は前期比5.4%増の610億円、営業利益率は0.3%増の18.5%を見込む。

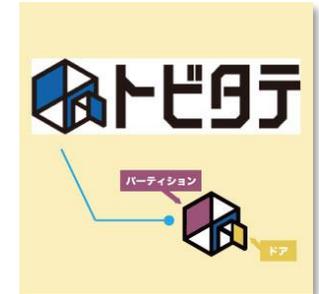
ドア事業



大型商業施設の階段室に設置される
「スチールドア」



マンション玄関引戸
「ヴァリフェイスAe」



DP商品の新ブランド
「トビタテ」



上期は、主力のスチールドアが堅調に推移した結果、売上高は前年同期比8.0%増の222億円。
一方、スチールドアの収益構造の整備未達により、営業利益率は2.5%改善もマイナス。

通期は、グループ全体でスチールドアのコストダウンと適正な販売価格の引き上げの施策を体質化し継続することで、売上高は前期比7.2%増の540億円、営業利益率は2.3%増の1.0%を見込む。

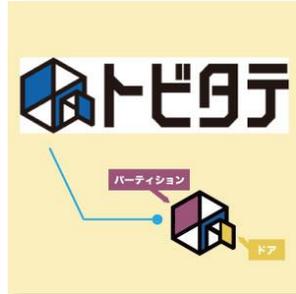
パーティション事業



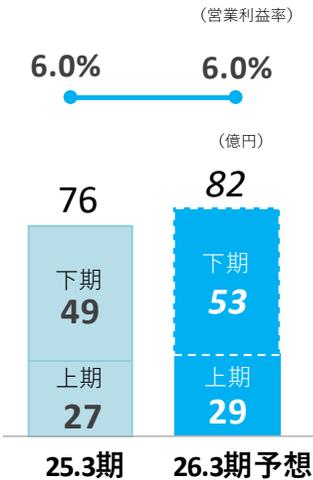
トイレブース
「プレクリンPC」



学校用間仕切
「プレウォールSA」



DP商品の新ブランド
「トビタテ」



上期は、トイレブースをはじめ、学校用間仕切が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比7.7%増の29億円、営業利益率は0.2%減の4.5%。

通期は、学校間仕切のスペックイン活動強化とインバウンドに伴うホテルや再開発案件向けの受注拡大により、売上高は前期比8.3%増の82億円、営業利益率は前期並みの6.0%を見込む。

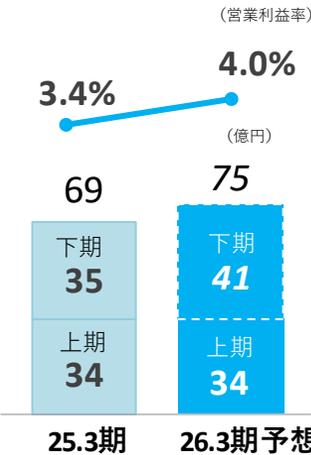
住宅建材事業



屋外鉄骨階段廊下ユニット
「段十廊II」



住宅用室内階段
「BXモダンステアーズ」



上期は、階段製品は順調に推移したものの、その他製品が低調に推移した結果、売上高は前年同期比0.1%増の34億円、営業利益率はマイナス。

通期は、ZEH住宅に提案できる室内階段の拡販とリノベーション物件への対応強化を図ることで、売上高は前期比9.0%増の75億円、営業利益率は0.6%増の4.0%を見込む。

エコ＆防災事業



屋内用遮熱シート
「はるクール」



浮力起伏式止水板
「アクアフロート」



上期は、屋内用遮熱シート「はるクール」、高気密性能の高速シートシャッター「大間迅」の売上が順調に推移したことで、売上高は前年同期比11.4%増の62億円、営業利益率は0.3%増の12.2%。

通期は、法改正に伴う職場における熱中症対策の強化を背景とした遮熱事業をグループ全体で強化・拡充することに注力し、売上高は前期比20.0%増の162億円、営業利益率は2.7%増の14.0%を見込む。

メンテナンス事業に含めていた遮熱事業をエコ＆防災事業に区分変更した数字で表示

海外事業



住宅ガレージドア
(BX BUNKA AUSTRALIA)



住宅ガレージドア
(BX BUNKA NEW ZEALAND)



上期は、豪州・ニュージーランドでの建設市場停滞を背景に物件数が減少し、売上高は前年同期比10.4%減の118億円、営業利益率は人件費等のコスト増加によりマイナスで推移。

通期は、豪州・ニュージーランドでは新規顧客開拓と販売価格の引き上げによる収益の改善を図ることで、売上高は前期比7.2%減の262億円、営業利益率は2.7%減の5.0%を見込む。

※ 営業利益率は現地会計基準で算出

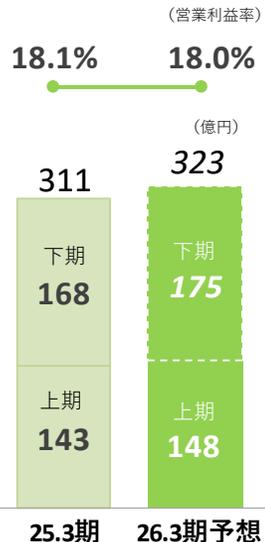
為替レート	'24.6期	'25.6期
円/AU\$	100.20	94.16
円/NZ\$	92.70	86.15
円/千VND	6.09	5.81

メンテナンス事業



高速シートシャッター「大間迅」の取替作業

防火ドアの法定点検作業



上期は、修理需要が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比3.6%増の148億円。営業利益率0.3%増の15.7%。

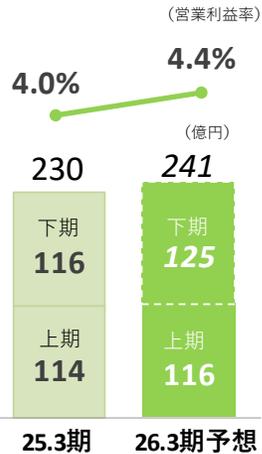
通期は、堅調な受注状況を背景に、売上高は前期比3.8%増の323億円、営業利益率は0.1%減の18.0%を見込む。

メンテナンス事業に含めていた遮熱事業をエコ&防災事業に区分変更した数字で表示

建築資材事業



非住宅向け木造建築物に特化した製作金物の提案 (BXカネシン)



上期は、建築金物を扱うBXカネシンの売上が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比1.9%増の116億円、営業利益率は0.8%増の4.7%。

通期は、BXカネシンによる多目的木造建築への対応強化と、基礎建築材料を扱うBX西山鉄網の生産性向上により利益改善を推し進めることで、売上高は前期比4.8%増の241億円、営業利益率は0.4%増の4.4%を見込む。

リノベーション事業



マンション外壁修繕工事 (ビルリニューアル)

キッチンのリフォーム (住宅リフォーム)



上期は、ビルリニューアル事業は堅調に推移した一方で、住宅リフォーム事業が営業利益でマイナスで推移した結果、売上高は前年同期比6.2%増の30億円、営業利益率はマイナス。

通期は、住宅リフォーム事業の強みである施工ネットワークを活かし、ビルリニューアル事業との連携を強化することで、売上高は前期比6.1%増の69億円、営業利益率は前期並みの0.7%を見込む。

配当性向40%を目安

'25.3期は40%を実行

'26.3期は45.8%を予想

1株当たり配当金

'25.3期は19円増配の年間74円

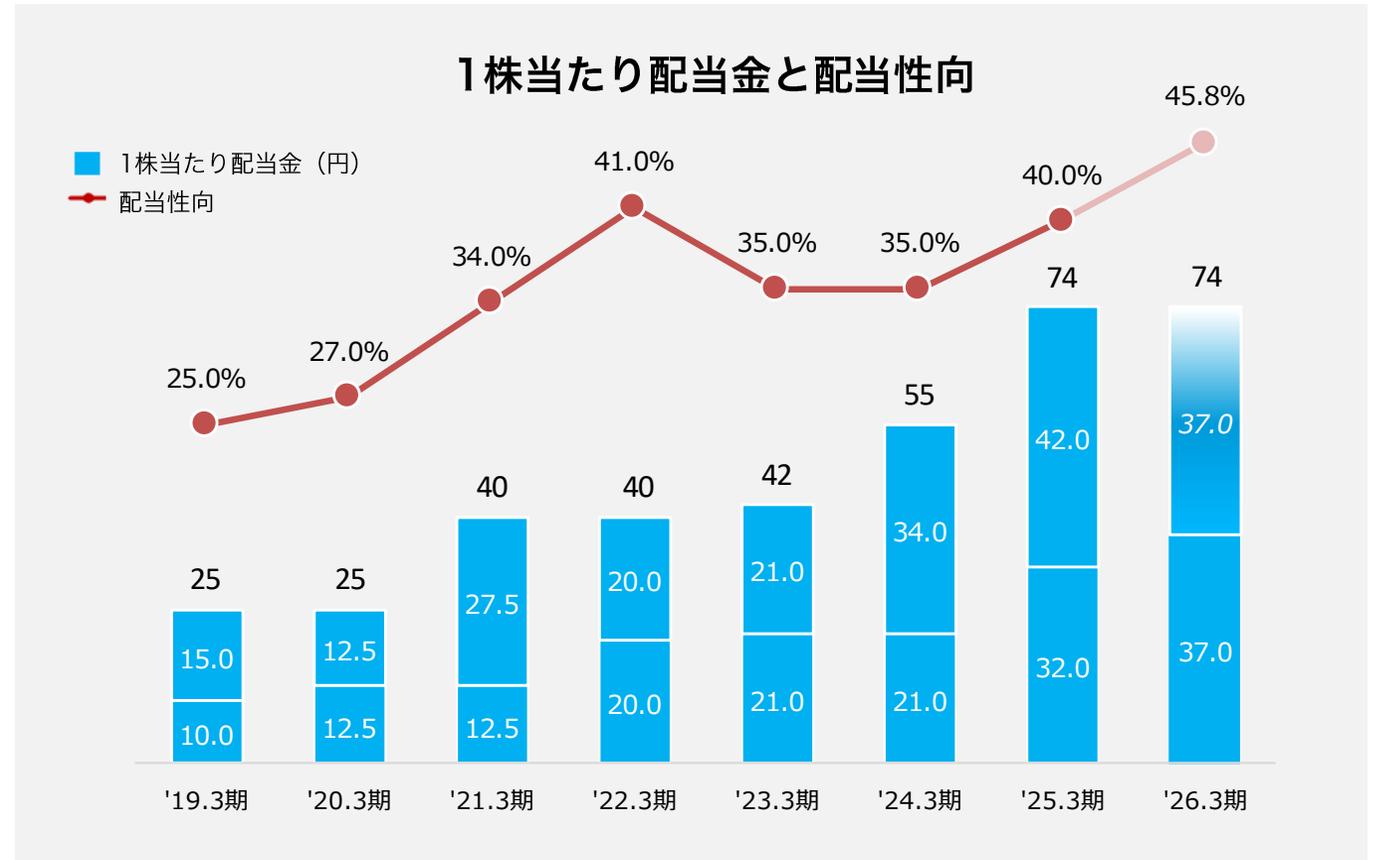
'26.3期は年間74円を予想

自己株式の取得

'26.3期(8月)に約20億円(81万株)を取得済み

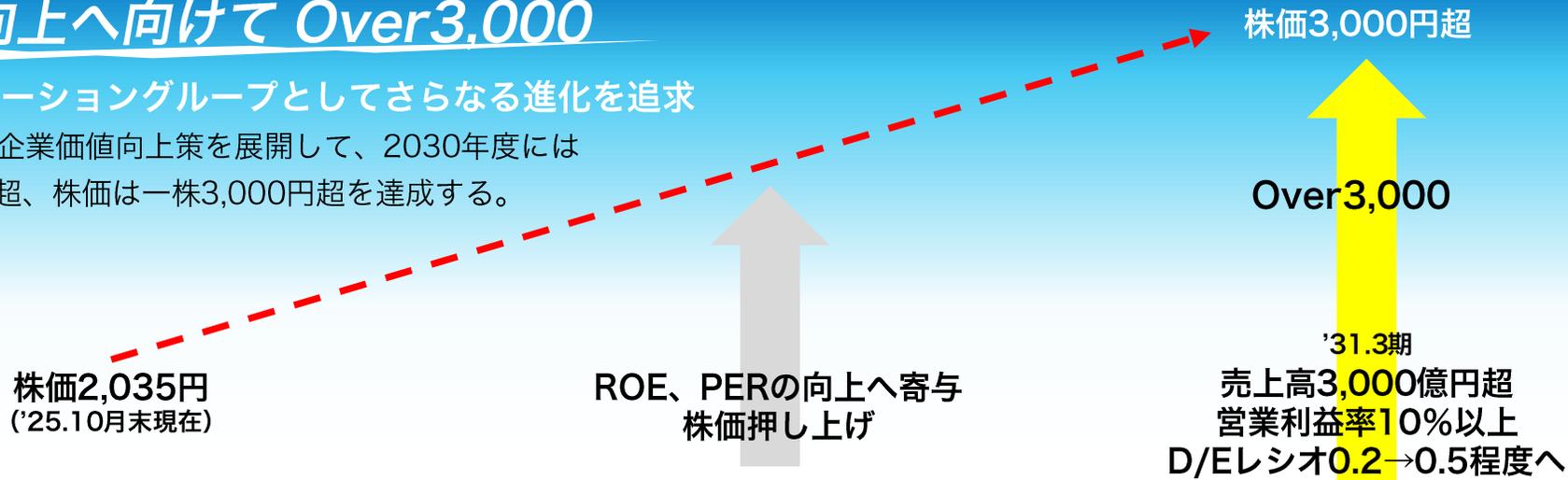
株主優待制度

2026年3月31日現在、100株以上の当社株式を保有する株主の皆様を対象に株主優待制度を導入

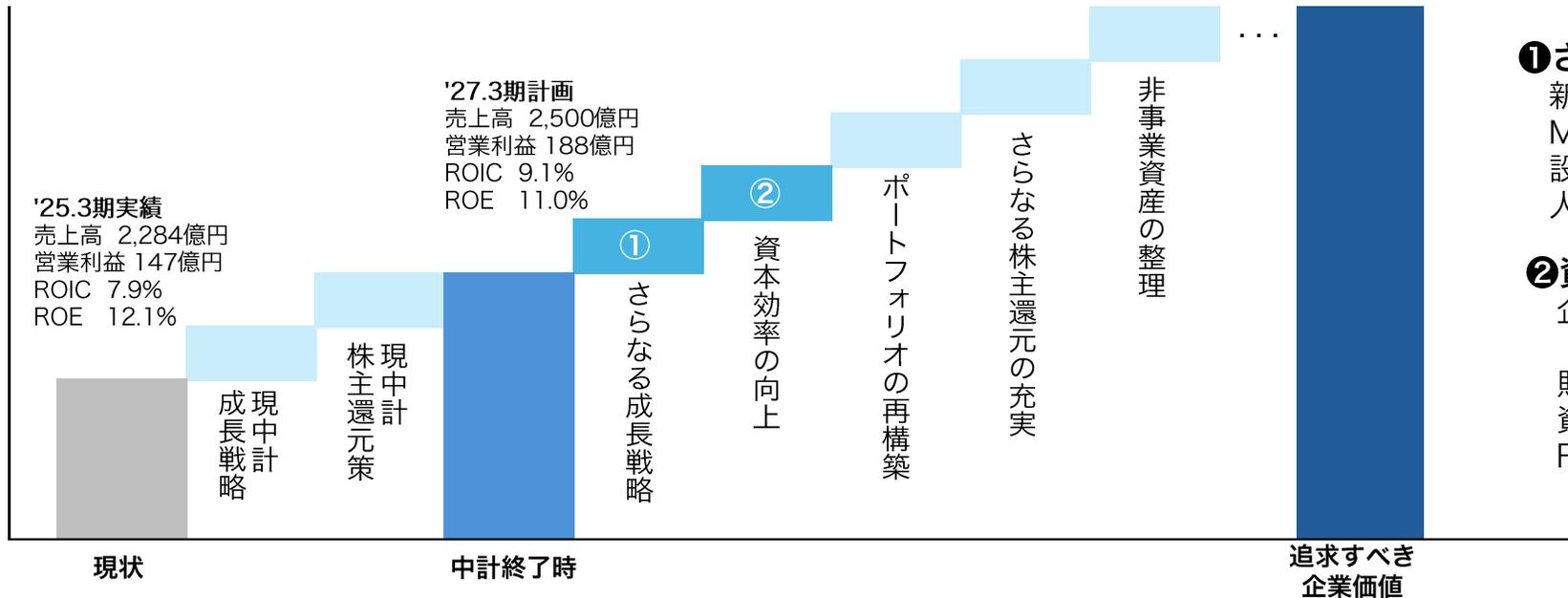


企業価値向上へ向けて Over3,000

快適環境ソリューショングループとしてさらなる進化を追求
 現中計に引き続き企業価値向上策を展開して、2030年度には
 売上高3,000億円超、株価は一株3,000円超を達成する。



企業価値



- ①さらなる成長戦略
 - 新商品開発への投資
 - M&A (国内外)
 - 設備投資 (生産性向上)
 - 人材への投資 等
- ②資本効率の向上
 - 企業価値の最大化 (WACCの最小化)
 - 財務リスクの最適化
 - 資金調達コストの低減
 - ROE, ROICの強化 等

トピックス



<株主還元の取り組み>

◆ 株主優待制度の導入 (2025年11月)

<目的> 当社株式をより多くの皆様に中長期に保有いただくこと

<概要> 毎年3月末を基準日とし、当社株主名簿に記載または記録された100株以上を保有する株主の皆様を対象とし、3年以上継続保有の場合、長期保有優待を設ける

<優待内容> 保有株式数および継続期間に対応したオリジナルQUOカードを贈呈

<開始時期> 2026年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された対象となる株主様

<人的資本の充実>

◆ 健康経営の推進を宣言 (2025年6月)

「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する」健康経営の推進を宣言。

従業員等への健康投資を行うことで、従業員の活力向上や生産性向上等の組織の活性化を図り、業績向上や株価向上につなげる。

<社会貢献>

◆ 屋内用遮熱シート「はるクール」がA-PLATに掲載 (2025年8月)

気候変動による悪影響をできるだけ抑制・回避し、被害を軽減する「適応策」について情報発信するポータルサイト「A-PLAT」に、屋内用遮熱シート「はるクール」が掲載。



<新商品>

◆ スライディングウォール「遮音エッジレスタイプ」を発売 (2025年10月)

用途に応じて自由に室内空間のレイアウトができる遮音性能を備えた移動間仕切。

パネルを押し込むだけの簡単操作と、パネル連結時にフレームが露出しないすっきりとした納まりを実現。



参考資料



- 社 是 「誠実 努力 奉仕」
- 経営理念 「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」
- 概 要 文化シャッター株式会社及び連結子会社28社（2025年4月末現在）
- 事 業 シャッター事業、ドア事業、パーティション事業、住宅建材事業、
エコ&防災事業、建築資材事業、メンテナンス事業、
リノベーション事業、海外事業
- 拠 点 314営業拠点 135サービス拠点 35工場（2025年9月末現在）
- 従業員数 5,497名（2025年9月末現在）

【文化シャッター株式会社（単体）】

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之
設 立 1955年（昭和30年）4月18日
資本金 15,051百万円
本 社 東京都文京区西片1-17-3

シャッター事業

- ・BX新生精機(株)
「電動開閉機」製造・販売
- ・BX沖縄文化シャッター(株)
「シャッター」製造・販売

エコ&防災事業

- ・BXテンパル(株)
「オーニング」製造・販売
- ・(株)エコウッド
「環境建材(再生複合材)」製造・販売

ドア事業、パーティション事業

- ・BXルーテス(株)
「ドア」製造・販売
- ・BXティアール(株)
「ドア」「スライディングウォール」
製造・販売
- ・BX朝日建材(株)
「ドア」製造・販売
- ・BX紅雲(株)
「ステンレス建材」製造・販売
- ・不二サッシ(株)グループ(※)
「ビル用サッシ他」製造・販売

建築資材事業

- ・BXカネシン(株)
「建築金物」開発・販売
- ・BX西山鉄網(株)
「建築資材」製造・販売

メンテナンス事業

- ・文化シャッターサービス(株)
「シャッター・ドア等の修理・点検」

リノベーション事業

- ・BXゆとりフォーム(株)
「住宅リフォームの設計・施工・請負」

その他事業

- ・BXあいわ(株)
「損害保険代理業」
- ・BX TOSHO(株)
「建築構造設計」

海外事業

<オセアニア・オーストラリア>

- ・BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD (事業会社8社)
「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・施工・アフターメンテナンス

<ASEAN・ベトナム>

- ・BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.
「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売
- ・BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.
「電動開閉機」製造・販売

<オセアニア・ニュージーランド>

- ・BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITED (事業会社4社)
「ガレージドア」「シャッター」製造・販売

- ・EUROWINDOW.,JSC (※)
「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

	'25.3期		'26.3期上期		増減	
		構成比		構成比		前期末比
流動資産	117,344	57.2	113,773	56.7	△ 3,571	97.0
現金・預金	40,109	19.5	42,638	21.2	2,529	106.3
受取手形・売掛金・契約資産	54,919	26.8	43,933	21.9	△ 10,986	80.0
棚卸資産	19,654	9.6	22,956	11.5	3,302	116.8
その他	2,662	1.3	4,246	2.1	1,584	159.5
固定資産	87,638	42.8	86,933	43.3	△ 705	99.2
土地	13,506	6.6	13,486	6.7	△ 20	99.9
投資有価証券	19,269	9.4	20,161	10.1	892	104.6
その他の投資・資産	2,633	1.3	2,655	1.3	22	100.8
その他	52,230	25.5	50,631	25.2	△ 1,599	96.9
資産合計	204,982	100.0	200,707	100.0	△ 4,275	97.9
流動負債	55,554	27.1	53,907	26.9	△ 1,647	97.0
支払手形・買掛金	27,597	13.5	26,993	13.5	△ 604	97.8
短期借入金	2,081	1.0	2,060	1.0	△ 21	99.0
その他	25,876	12.6	24,854	12.4	△ 1,022	96.1
固定負債	35,977	17.6	36,358	18.1	381	101.1
社債	10,000	4.9	10,000	5.0	-	100.0
長期借入金	2,440	1.2	2,010	1.0	△ 430	82.4
退職給付に係る負債	15,409	7.5	15,819	7.9	410	102.7
その他	8,128	4.0	8,529	4.2	401	104.9
負債合計	91,532	44.7	90,266	45.0	△ 1,266	98.6
純資産合計	113,450	55.3	110,441	55.0	△ 3,009	97.3
負債・純資産合計	204,982	100.0	200,707	100.0	△ 4,275	97.9

1株当たり純資産

1,592円13銭

1567円90銭

期末株価

1,878円

2,282円

PBR (株価純資産倍率)

1.18

1.46

Point PBRは0.28ポイント増加

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	'25.3期上期	'26.3期上期	増減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713	10,806	4,093
税金等調整前中間純利益	3,903	4,536	633
減価償却費	2,567	2,628	61
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,567	10,824	△ 743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,577	△ 196	2,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,494	△ 3,442	52
法人税等の支払額	△ 3,974	△ 3,094	880
その他	△ 1,279	△ 450	829
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,796	△ 1,944	852
投資有価証券の売却による収入	1	124	123
投資有価証券の取得による支出	△ 16	△ 20	△ 4
有形固定資産の売却による収入	83	179	96
有形固定資産の取得による支出	△ 2,466	△ 1,924	542
無形固定資産の取得による支出	△ 371	△ 165	206
その他	△ 27	△ 138	△ 111
3. フリーキャッシュ・フロー	3,917	8,862	4,945
4. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,579	△ 6,270	△ 2,691
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 120	△ 12	108
長期借入れによる収入	150	-	△ 150
長期借入金の返済による支出	△ 429	△ 438	△ 9
配当金の支払額	△ 2,425	△ 2,994	△ 569
その他	△ 755	△ 2,826	△ 2,071
5. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561	2,470	1,909
6. 現金及び現金同等物の期首残高	39,149	39,693	544
7. 現金及び現金同等物の中間期末残高	39,711	42,163	2,452

Point
フリーキャッシュ・フローは
49億円増

中長期的な事業環境変化に対応するための設備投資、戦略投資を行うとともに、株主還元を拡充する。

営業利益の成長と併せて、資本収益性の向上としてROE、ROICを高め、成長に必要なキャッシュフローの創出を図る。
加えて、最適資本構成の方針に基づき負債調達を実施する。



売上高・営業利益の持続的成長とあわせて資本効率も追求し、中計2年目の'26.3期は ROE 10.0%、WACC 7.3%に対してBxVAスプレッドは 2.1%となる ROIC 9.4% をめざす。

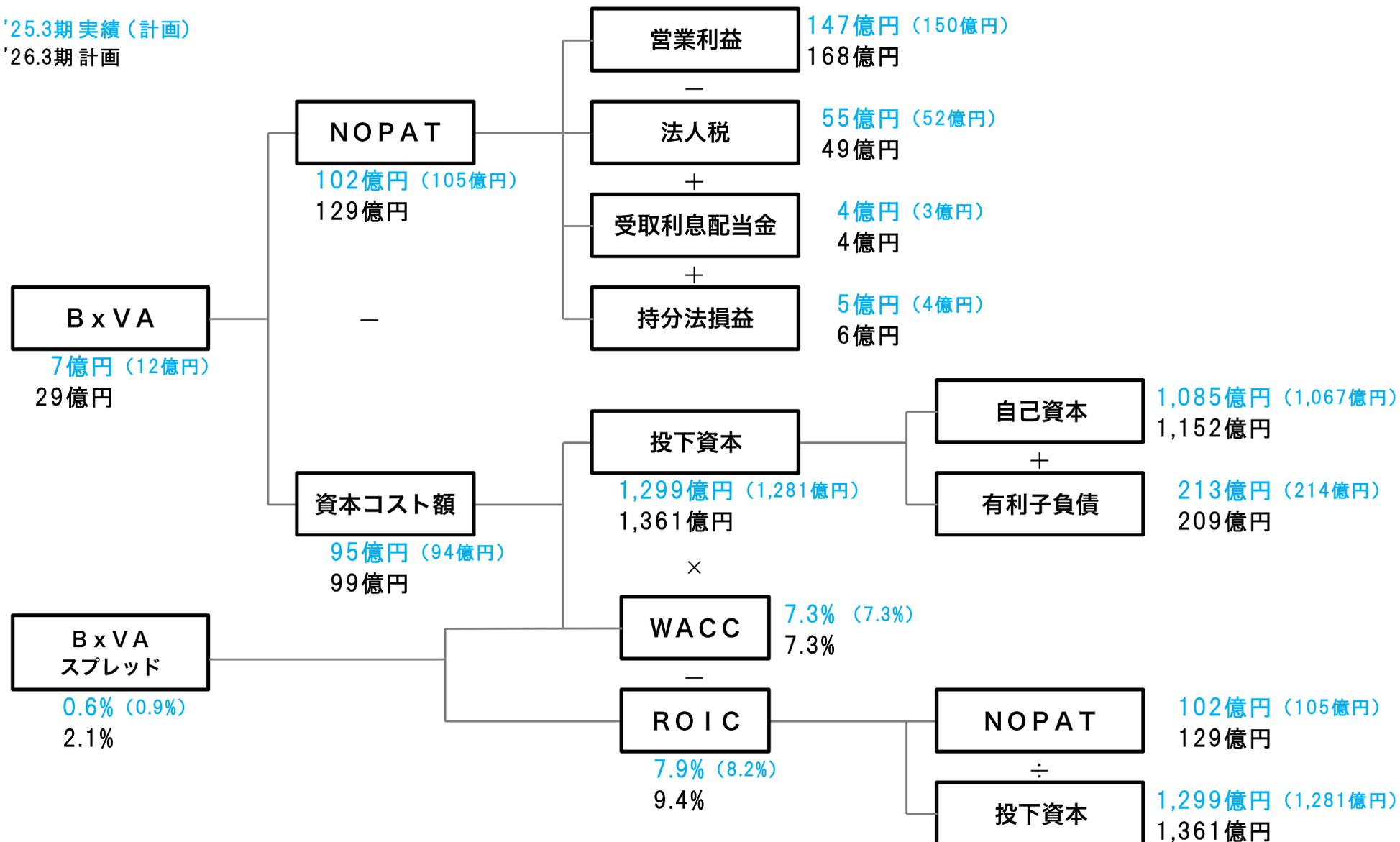
	中期経営計画の 重要な経営指標	'25.3期 計画	'25.3期 実績	'26.3期 計画	'27.3期 計画
収益性	売上高	2,300億円	2,284億円	2,400億円	2,500億円
	営業利益	150億円	147億円	168億円	188億円
	営業利益率	6.5%	6.4%	7.0%	7.5%
資本効率性	ROA	5.4%	6.4%	5.5%	5.6%
	ROIC	8.2%	7.9%	9.4%	9.1%
	ROE	10.7%	12.1%	10.0%	11.0%
	BxVA	12億円	7億円	29億円	27億円
	BxVAスプレッド (ROIC-WACC)	0.9%	0.6%	2.1%	1.8%
財務健全性	DEレシオ	0.19	0.19	0.17	0.28
	自己資本比率	50.6%	55.3%	55.6%	49.6%

※ BxVA (Bx Value Added) : 投下資本に対する付加価値額を表す

【資本コスト経営の実践】 BxVAツリー図

'25.3期 実績 (計画)

'26.3期 計画

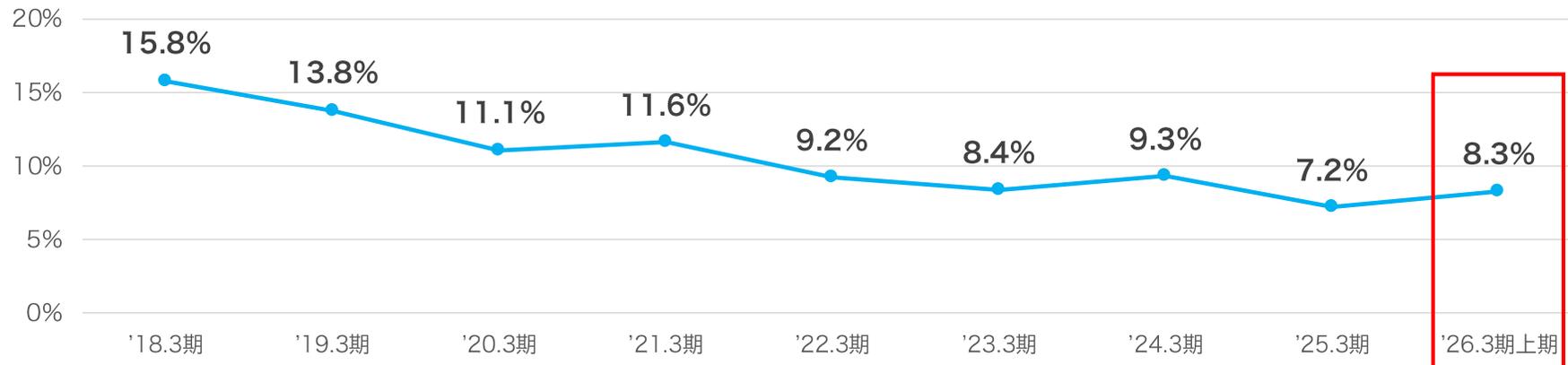


当社の保有している政策保有株式は、既に中長期的に保有している銘柄であり、毎年、個別銘柄毎に配当金・関連取引等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証したうえで、その結果を参考に保有の適否を判断しております。なお、保有の合理性または必要性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としております。

当社は上記の方針に基づき、政策保有株式の縮減を進めており、政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は、2018年3月期の15.8%から2026年3月期上期では8.3%へと縮減を進めております。

これらの政策保有株式に係る議決権の行使に当たっては、政策保有先の中長期的な企業価値向上の観点から当該企業の経営状況を勘案するとともに当社の企業価値の向上に資するか否かの観点にも照らし、議案毎の賛否を適切に判断することとしております。
なお、政策保有先から当社株式の売却等の意向が示された場合においても、その意向を妨げるような行為を行わないこととし、取引の継続等についても経済合理性を十分に検証のうえ、株主共同の利益向上の観点から適切に判断するものとしております。

政策保有株式の純資産比率推移



- BXグループがめざす「快適環境ソリューショングループ」の実現に向けて、サステナビリティの追求を図る。
- 重要テーマである「気候変動」「人的資本」「人権」への対応を通じた経営リスクの縮小によって資本コストを低減させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋げていく。

重要テーマ	'25.3期 実績・取り組み事項	'27.3期 目標・KPI
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> • エコ&防災事業の拡大（遮熱製品への注力） • 新商品開発テーマの環境配慮商品比率 40% 	<ul style="list-style-type: none"> • CO2排出量削減 【Scope1,2】 29.4%削減（2019年度比） 【Scope3】 調達・物流：17.5%削減（2019年度比） • エコ&防災事業の強化・拡充 • 新商品開発テーマ環境配慮商品比率：50%
人的資本の充実	<ul style="list-style-type: none"> • 障害者雇用率：2.51%（文化シャッター単体） • 女性管理職比率：4.14%（文化シャッター単体） 	<ul style="list-style-type: none"> • 障害者雇用率：2.7%（文化シャッター単体） • 女性管理職比率：8.2%（文化シャッター単体）
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> • 人権デューディリジェンスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 場内協力会社、工事会社等に対する人権調査実施

【事業戦略】 海外事業の業績概要(現地会計基準)

【円換算】

(百万円)

	'24.6期		'25.6期		前期比
	実績	利益率	実績	利益率	
売上高	13,172	-	11,799	-	89.6%
BXAU(※1)	11,378	-	10,170	-	89.4%
BXNZ(※2)	1,439	-	1,304	-	90.6%
BXVN(※3)	354	-	325	-	91.8%
営業利益(※4)	830	6.3%	265	2.2%	31.9%
BXAU	641	5.6%	189	1.9%	29.5%
BXNZ	232	16.1%	142	10.9%	61.3%
BXVN	△ 43	-	△ 66	-	-

※1 BX BUNKA AUSTRALIA

BXAU子会社であるDOORWORKS社は2023年4月から、SPRINT社は2023年9月から連結

※2 BX BUNKA NEW ZEALAND

BXNZは2023年5月から連結

※3 BX BUNKA VIETNAMの売上高は現地会計基準に基づき算出

※4 営業利益は現地会計基準（のれんの償却費なし）に基づき算出

【現地通貨】

(千AU\$、千NZ\$、百万VND)

	'24.6期		'25.6期		前期比
	実績	利益率	実績	利益率	
売上高					
BXAU	\$ 113,557	-	\$ 108,008	-	95.1%
BXNZ	\$ 15,527	-	\$ 15,131	-	97.5%
BXVN	VND 58,101	-	VND 55,918	-	96.2%
営業利益(※4)					
BXAU	\$ 6,400	5.6%	\$ 2,009	1.9%	31.4%
BXNZ	\$ 2,499	16.1%	\$ 1,649	10.9%	66.0%
BXVN	VND △ 7,072	-	VND △ 11,403	-	-

為替レート(※5)	'24.6期	'25.6期
円/AU\$	100.20	94.16
円/NZ\$	92.70	86.15
円/千VND	6.09	5.81

※5 為替換算レートは期中平均レートを採用

問い合わせ先

文化シャッター株式会社 広報室

E-mail bxinfo@mail.bunka-s.co.jp

<https://www.bunka-s.co.jp/>